

日経MJ 2017年12月18日付

# 20年以降の成長シナリオ

世界経済は全体的に拡大基調だ。大きなショックがない限り、来年も好景が続きそうだ。日本も同じような状況で、多くの企業が景気拡大を実感しているはずだ。そうした流れは、企業収益や株価に反映されている。2020年にはオリンピックがある。オリンピックの需要刺激効果はかなりの大きさである。20年までは日本経済は順調に推移すると考えている人が多いだろう。



伊藤元重の

## エコノウオッチ

動ではなく、少子高齢化が進む中で20年以降も中長期的に日本経済が活力を維持するシナリオが描けるのだろうか。

経営者へのアンケートを見ると、日本の長期的な成長率について悲観的な見方をする人が多い。これは経営者が20年以降の拡大のシナリオを描けていないということだろう。

20年以降の日本経済の成長のシナリオを描くためには、何が鍵となるのだろうか。こうした問題設定をすれば、その答えの候補は二つしか思いつかない。一つは技術革新であり、もう一

# 経済連携協定 恩恵導く

つはグローバル化の動きである。

今回はグローバル化の動きを取り上げたい。少し前のレポートだが、NIRA（総合研究開発機構）が、アジアで中間所得層や富裕層がどれだけ増えたのか推計したことがある。その結果は、過去10年で約8億人、これからの10年で約10億人が、貧困層から中間所得層あるいは富裕層に変わるという結果であった。大変な規模だ。

ちなみに、年間所得が5000以下というのが貧困層とされる。もともと貧困層が非常に多いことから、経済発展に伴う中間所得層以上の人口増加の規模も大きい。

国内市場が縮小していても、こうしたアジアの需要を日本の「内需」のように取り込むことができれば、少子高齢化でもまったく問題がないことになる。もちろん、アジアに限定する必要はない。欧州も米国も、日本の財・サービスの市場である。

今年の後半に、日本は二つの重要な経済連携協定の合意、あるいは大筋合意を実現した。来年の批准に向けて順調に動くことを期待したい。もし批准されれば、これは20年以降の日本の経済成長のシナリオにとって、重要な意味を持つはずだ。

受けるのだろうか。最近の専門家の推計を見ると、経済連携協定を結ぶことで経済成長率が0.1%というわずかな上昇を始め、10年以上たった時点で、GDP比で1%、金額で5兆円程度GDPが高くなっている。というような結果が出ている。

この影響はその後も続くので、1年で5兆円であれば、10年で50兆円という経済規模になる。1年で見るとたいしたことかなくとも、中期で見ると大きなメリットとなる。これこそが20年以降の日本の経済成長のシナリオの鍵となるはずだ。

（学習院大学国際社会科学部教授）